



# ユニゾホールディングス株式会社

UNIZO Holdings Company, Limited



2018年3月期 第1四半期連結決算の概要

2017年8月3日

東証一部 3258

# 2018年3月期第1四半期連結業績(2017/4~6月)



## 前年同期比、大幅増収増益

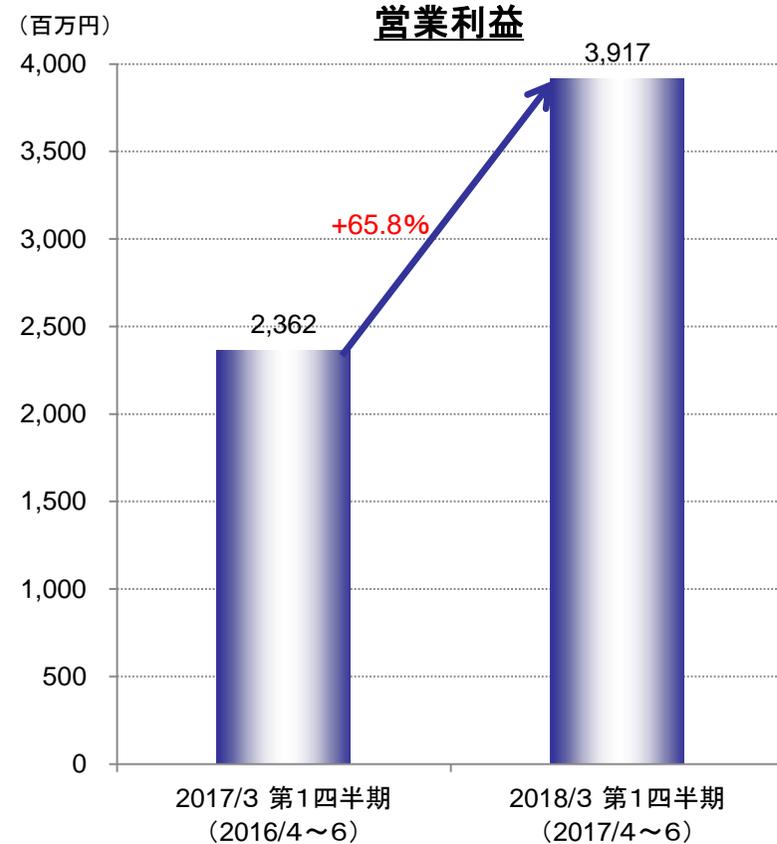
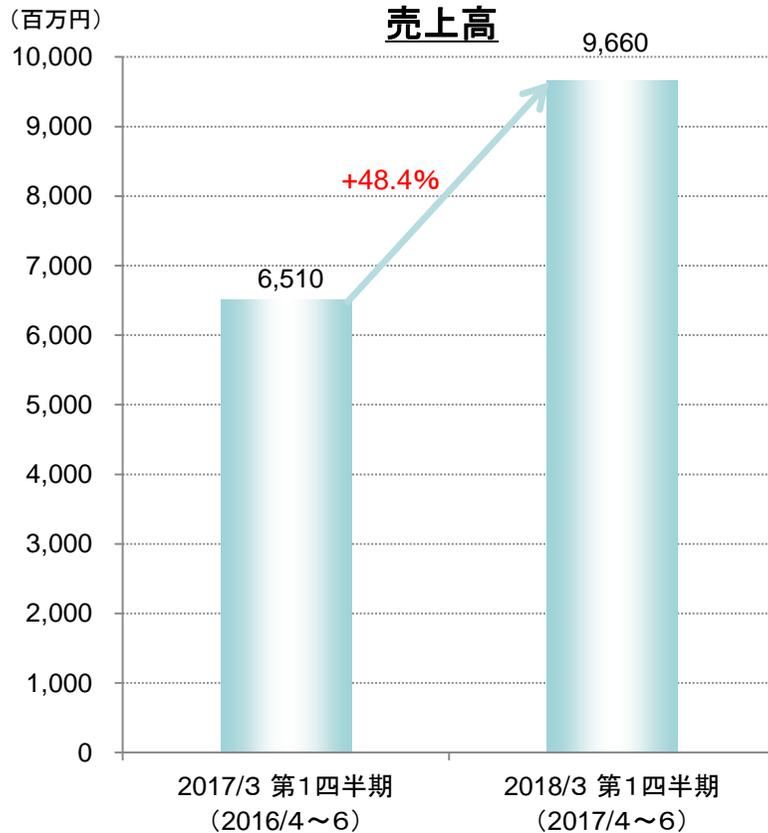
売上高+39.4%(前年同期比)、営業利益+62.8%(同)、  
経常利益+52.0%(同)、四半期純利益+46.1%(同)。

(単位:百万円)

	2018年3月期第1四半期			2017年3月期 第1四半期 (2016/4~6) 実績(b)	2018年3月期 上期 (2017/4~9) 業績予想 (d) <sup>※</sup>	2018年3月期 通期 業績予想 (e) <sup>※</sup>
	(2017/4~6) 実績(a)	前年同期比 (a) - (b) = (c)	増減率 (c) / (b)			
売上高	12,050	3,406	+39.4%	8,643	24,500	51,600
営業利益	4,468	1,724	+62.8%	2,744	7,900	16,600
経常利益	3,372	1,154	+52.0%	2,218	5,300	11,000
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,107	664	+46.1%	1,442	3,500	7,200

※2017年4月28日 公表

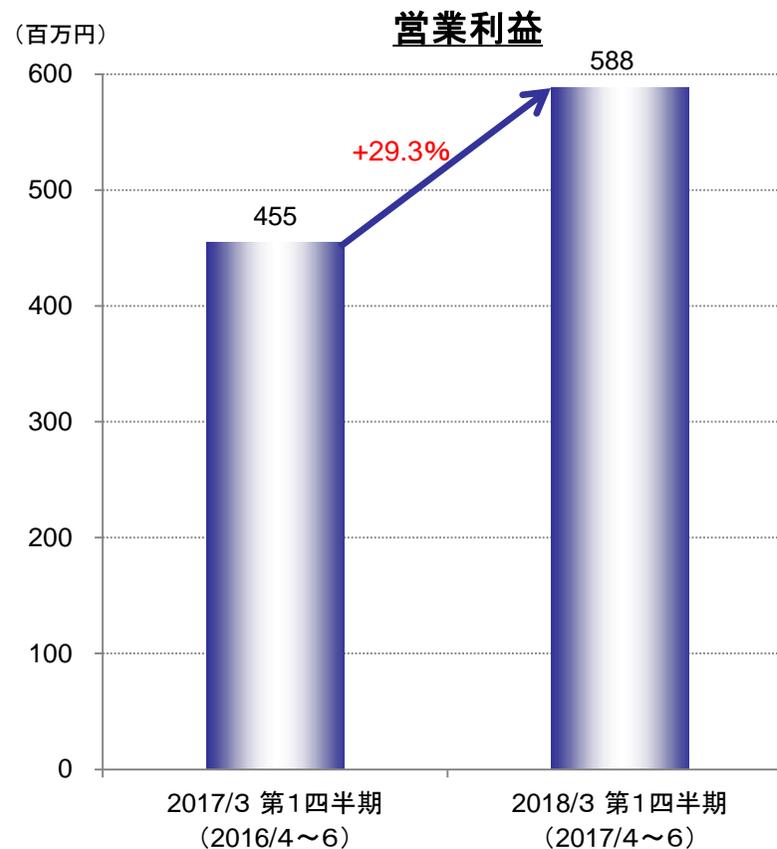
## 不動産事業は大幅増収増益



国内では、退去の防遏に努めつつ、賃料の改定及び新規入居獲得にも注力。米国では、退去の防遏に努めつつ、新規入居獲得にも注力。さらに国内外の前年度取得物件が通期寄与し、効率化にも努めたこと等により、大幅増収(前年同期比+48.4%)、大幅増益(同+65.8%)。

所有物件全体の空室率4.5%(2017/6末現在)。

## ホテル事業は大幅増収増益



既存ホテルで稼働率及び客室単価ともに弱含んだが、前年度開業したホテルが通期寄与し、効率化にも努めたこと等により、大幅増収(前年同期比+11.7%)、大幅増益(同+29.3%)。

(単位:百万円)

	2017年3月末 (b)	2017年6月末 (a)	増減額 (a) - (b)	要因
現預金	40,402	56,341	15,938	新規投資のための資金等。
流動資産合計	53,380	61,916	8,535	
有形固定資産	552,321	590,375	38,054	オフィスビル取得等。
投資その他の資産	17,298	18,189	890	
固定資産合計	580,486	619,390	38,904	
資産合計	633,866	681,307	47,440	

# 連結財政状態－負債・純資産



(単位:百万円)

	2017年3月末	2017年6月末	増減額	要因
	(b)	(a)	(a) - (b)	
有利子負債※	530,583	574,484	43,901	四半期純利益2,107百万円、配当支払額950百万円。
負債合計	557,380	603,463	46,083	
資本金	20,516	20,516	－	
資本剰余金	20,431	20,431	－	
利益剰余金	28,430	29,955	1,524	
その他の包括利益累計額	6,880	6,713	△166	
純資産合計	76,486	77,843	1,357	
負債純資産合計	633,866	681,307	47,440	
自己資本比率	12.0%	11.4%	△0.6ポイント	

※ 有利子負債：短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋長期借入金＋社債

# 株主還元(配当)について

1. 基本方針 「安定配当」と「自己資本の充実」の2つのバランスを取りながら、継続的かつ安定的な配当を実施

2-1. 2017年3月期の期末配当は、40円(通期75円)と前期比5円の増配を実施

2-2. 2018年3月期の配当は、通期80円と前期比さらに5円の増配を予想

## ◆1株当たり配当金(円)

	中間	期末	年間
2015年3月期	30	35	65
2016年3月期	35	35	70
2017年3月期	35	40	75
2018年3月期(予想)	40	40	80

## 本資料の取り扱いについて

本書には、当社及び当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。